

第4部

近年の国土研の活動について

20世紀末の国土研

元国土問題研究会理事長 志岐 常正

筆者、志岐が国土問題研究会の理事長を務めたのは、20世紀末の、1995年5月からの4年間である。今にして思えば、この時期は国土研にとって、かなり重要な時期であった。そう言うのは、一つには、それまでしばらくの比較的静穏だった時期から変わって、これ以後、日本各地で毎年のように各種の災害が発生するようになったからである。1995年1月17日に起こった兵庫県南部地震は、日本列島の地震頻発期の始まりを告げた。気候変動の激化と、それまでの国土乱開発の結果とも相まって、他の種の災害、とくに水害も、1950年代初期を思わせるように多発し始めた。それから今も、2011年の東日本大震災など、大小の災害が発生し続け、さらに海溝型南海地震・津波その他、“日本沈没”の要因となりかねない巨大“自然災害”の発生が予告されている。

もう一つ注目すべきは、兵庫県南部地震に発する阪神・淡路大震災を契機に、地域住民、国民による多様な自主的組織が爆発的に生まれ、あるいは強化され、その後も発展し続けていることである。NPO法人組織の設立が法的にも認証された。1995年が“ボランティア元年”と呼ばれることも故なしとしない。これには、この頃に、全世界的ないわゆる“情報社会化”と、経済成長の限界問題顕在化が多くの人々の認識となり、危機意識が広がったことが関係しているであろう。この社会的動きは、戦後、憲法によって定められながら単に原則に止まっていた日本の民主主義が具体化の道を歩みはじめたことを意味する。

その後、政治情勢、とくに政権の変化につれて変遷はあったが、国民のこの自覚的歩みは、今ではいかなる反民主的勢力によっても、にわかに無視できないものになっている。このことは、最近の原発ゼロを目指す運動の広がりに見るとおりである。これはすばらしいことである。国土研にとって問題となるのは、この全日本的な自然と社会の状況、情勢の転換、発展を、国土研がどう捉え、活動のあり方を発展させたかである。正直なところ、この問題が、1990年代の末の情勢変換の頃に、深く検討されたとはとても言えない。

それより少し以前の数年間、国土研は、日本科学者会議や弁護団などとともに、災害問題に取り組む全国各地の住民運動を結集して、毎年の「全国災害問題交流会」の企画、実行を担った。しかし、ボランティア元年以後、多くの市民運動、住民運動組織が生まれ、発展する中では、国土研は“ワン オブ ゼム（それらの中の一つ）”になっていった。

このことは、本当に“住民主義”の立場に立つならば、むしろ喜ぶべきことであろう。しかし、国土研の理事長としては、そうは言っておれない。“国土研”こそが、日本で国土問題に取り組む

ために立ち上げられた最初の民主的組織であり、いわば“シニセ”であるというプライドのようなものや、責任感があったからである。なんとかせねばならないという思いがあった。しかし、それを運営理事会その他で組織的に討論することには成功しなかった。発想の転換を呼びかけても、新しい活動の提案には必ずストップがかかった。最大の障害は事務局の負担増問題にあった。

阪神・淡路大震災の調査報告は、「国土問題」の一つの号（51号：「地震と震災」）としてなされたが、その他に、この震災問題を中心とした書籍を出す計画をしたのには、上記の“思い”が関わっている。ある出版社との交渉により、国土研事務局の事務的負担がほとんど増えない有利な条件で話を一度まとめることが出来たのだが、私から見れば重大ではない事情が発生してあきらめることになった。理事長がもう一度上京して、話を修復せよという積極的意見はどこからも出なかった。

一方、阪神・淡路大震災からの復興問題を契機に、潰れていた民主的災害対策の全国組織の再建を図ろうという声が高まり、誰かがこの呼びかけを行う必要が生まれた。以前の「民水対」、「民災対」の例を踏まえると、その調査研究を担う組織としては、正に国土研が役割を果たすべきであるということで、当時、国土研理事長であった志岐が、新建築家技術者集団事務局長であった千代崎一夫さんや、雲仙普賢岳被災者支援ネットワーク代表であった大屋鐘吾さん（当時、国土研顧問）とともに、呼びかけをせよという話になった。一も二もなくこれを受けたのは、実は、上記のような思いが私にあったからである。この呼びかけ（1998年7月）に応え、1999年に「災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（災対連）」が結成され、その後の諸災害、とくに2011年の東日本大震災の救援、生活復旧のために、大きく活動を展開している。

なお、国土研は、現在、災対連のこの活動全体にわたる調査・研究を担当することはせず、その対象を陸前高田市に限っている。自らの力量その他を冷静に検討しての方策である。しかし、筆者が災害対策の全国組織結成を呼び掛けた時の想定では、東日本大震災のような災害が発生すれば、この組織から、科学的、技術的ないくつもの問題について、問い合わせや調査依頼がくるはずであった。もちろん、災対連以外の、NPOなど各種の、全国的、あるいは地方的組織からも依頼があつてよい。そうならないのは、いささか遺憾である。

1990年代後半（つまり、正に20世紀末）の国土研については、上記以外に記すべきことがいくつもある。たとえば、自治体からの調査委託がなくなり、住民運動からの依頼も財政的裏付けが弱いものが増えたのもこの頃からである。そのことにも関係して、事務局と調査担当者が、それ以前にも増して超多忙に陥り、そのことが毎総会の活動報告で訴えられ、議論されたが、精神論以外の有効な具体策を打ち出すには至らなかった。

以上、苦い思いばかり、しかも、今まで表には出さなかった思いも書いたが、活動にはそれなりの成果があった。具体的には別に年代別に整理した記述がなされると思うが、一つだけ例を挙げる。奈良県吉野桜ゴルフ場建設についての、治水上問題があるとしての奈良地裁での差し止め判決は、全国のゴルフ場などの開発問題に影響を与える画期的なものであった。

今の会員で知らない人が多いと思われるので、述べるべきと思われるものに、「災害研」と、「地域防災研究会」がある。前者は、今でも、事務所建物2階の踊り場に名札がかかっているのに、何かなと思っている人もあるであろう。しかし、字数が予定より大分多くなったので、今回は省略する。木村先生のことを書く人が触れてくれるかも知れない。

前理事長としては、今後の国土研の在り方についても一言、希望を述べるべきかも知れない。

上に、国土研が“ワン オブ ゼム”になりつつあるのが残念だったと書いたが、今ではもうなってしまうている。実はそれは、国民の立場に立つならば、どうでも良いことである。重要なことは、今後、国土研に期待され、国土研が果たすべき役割はなにかの自覚である。

この世に天地があり、そこに社会がある限り、自然的直接因による災害がなくなることはない。また、今の、自然の摂理を無視した GDP 拡大追求の経済、とくに、グローバルなマネーゲーム経済が続く限り、環境破壊と災害素因形成は拡大して留まる処がない。

これに対する民主的（住民主義的）抵抗は、全世界で発展している。しかし、災害と地域的・地球的環境破壊を人間生存の全般的危機の問題の中で捉え、また、住民主義に加えて総合性と現地主義的とり組みを重視して、これらを3原則として定式化している運動や組織は、他にほとんどない。そして、歴史ある国土研の調査活動の実績は、まさに“半端ではなく、得意分野であるダム問題一つを取ってみても比類がないと言って過言ではない。その中で国土研が積み上げ、得てきたものは、他の組織の活動に貴重な例を示すものである。このことに自信を持とう。今後、21世紀の国土研は、情勢の変化に即した脱皮をできず、飛躍的に拡大することがなくとも、国土研が出来、国土研でなければ出来ない活動を着実に進めて、それなりの社会的責任を果たしていくことを期待する。

最後に、国土研の組織活動の歴史的経験に鑑みて、かねて気になっていることを、この機会に述べておこう。それは会議での議論の仕方である。国土研に限らず、日本人一般、異なった意見をたたかわせて活かすことが下手である。議論がすれ違っても気付かず、ひどい時は感情的にさえもなる。民主主義を矮小化して、多数決のことだとか、少数意見も尊重することだとか思っている人が少なくないが、国土研では、すべての意見をKJ法的に位置づけることに習熟したい。またさらに、近年、京大防災研で実践的に発達させている“4面会議法”を、一度取り入れてみることを提案する。そもそも、矛盾は事物の発展の原動力である。